

私立大学研究ブランディング事業

平成29（2017）年度の進捗状況

学校法人番号	131016	学校法人名	五島育英会		
大学名	東京都市大学				
事業名	都市研究の都市大: 魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6045人
参画組織	全学部(工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部)、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所				
事業概要	都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。				
①事業目的	<p>[事業目的] 本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。</p>				
②平成29年度の実施目標及び実施計画	<p>[研究活動] 領域ごとに、関連する他の領域と相互に連携して個々のテーマに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ: 首都高速道路において、開発したモニタリングシステムを実装し、その実用性を検証。PPP事業としての実用可能事業規模を推計。 ・環境: 既存の災害シミュレーションモデルの都市の改良。PPP事業の選定。 ・情報: 高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータの継続調査。調査結果に基づく持続安定的かつ現実的に収集可能なデータを選定。 ・生活: 生活弱者の分析とユニバーサル支援システムの基本的要素の特定化。パイロットシステムとしてのユニバーサルショッピングシステムの各種要素技術の試作、実用実験の実施。 ・健康: まちなかにおける快適性と健康管理システムの要件整理と要素技術の特定化。学内の利便施設を使っでの機能実証実験実施。モニター学生による生理的状態、健康状態の情報の取得方法の検討。 <p>4回のセミナーを実施して達成成果を総括。達成成果は、自己評価に加えて東京都、横浜市、東急電鉄、クリエイティブ・シティ・コンソーシアム(CCC)および国内諮問委員会、国際Peer Review Committeeによる外部評価を適宜受ける。</p> <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数: 10編 ・Web・SNSの構築 ・シンポジウム、セミナーの開催(4回程度) ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査」を活用し、大学認知度(一般)及び(高校教員)、入学推薦率(高校教員)の基準値を把握。 				
③平成29年度の事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数: 29編 ・本事業公式ウェブサイトの立ち上げ・公開 ・ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」の構築(平成30年4月開設) ・シンポジウム1回(平成29年12月9日)、セミナー2回(平成29年6月21日、9月12日)を開催し、各領域の研究成果を報告した。 ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査2017-2018」を活用し、本学の大学認知率(一般)50.4%(高校教員)71.7%、入学推薦率(高校教員)19.2%をKPIに進捗を確認。(調査データは、平成29年(2017年)8月時点、私立大学研究ブランディング事業採択前のもの) 				
④平成29年度の自己点検・評価及び外部評価の結果	<p>(自己点検・評価)</p> <p>未来都市研究機構運営委員会において、月1回の定例会での点検を行い、研究およびブランディングに関するPDCAを実施した。さらに、研究活動のPDCAの点検に関しては、学長による点検とそれに基づく運営指示を行った。ブランディング戦略のPDCAに関しては、中期計画推進会議において点検を行った。</p> <p>(外部評価)</p> <p>国内諮問委員会: 平成29年12月9日に開催され、本事業の計画書、研究成果および業績に対する評価および助言を受けた。</p> <p>国際諮問委員会: 平成30年3月に、各委員からインターネットを通じて英文のWebサイト記事に基づいて、研究活動および国際化に関する評価と助言を受ける準備を進めた。</p> <p>それぞれの委員会からの助言に関しては、未来都市研究機構の課題として、ネット社会調査、巨大都市圏のマネジメント手法、新領域の開拓、国際標準化等に対応していく。</p>				
⑤平成29年度の補助金の使用状況	<p>「私立大学ブランディング事業」の推進体である「未来都市研究機構」では、「事業計画書」記載の「事業実施に必要な経費」に基づき、研究費及び広報普及費を適切に執行した。</p> <p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域(エイジングインフラマネジメント) インフラモニタリングセンサー他設備関係費等 ・環境領域(グリーンインフラマネジメント) 実験用植物他消耗品、機器備品費等 ・情報領域(シニアライフマネジメント) データ購入費等 ・生活領域(デシリライフマネジメント) ユニバーサル支援システム開発費他 ・健康領域(ヘルスケアサポート) アナライザー等設備関係費他 <p>【広報普及費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP等による情報発信、シンポジウム・セミナー関連費等 				